

公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画

I 基本的事項

1 団体の概要

団体名	西条市	国調人口(H17.10.1現在)	113,371
構成団体名		職員数(H22.4.1現在)	923
		健全化判断比率の状況	<input type="checkbox"/> 財政再生基準以上 <input type="checkbox"/> 早期健全化基準以上 計画期間：

注1 団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記入し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。

2 「職員数」欄は、普通会計において一般職に属する常勤の職員（地方公務員法第3条3項の特別職を除く。）について、平成22年4月1日現在で記入すること。ただし、教育長及び4月1日付け退職者は除くこと。

3 「健全化判断比率の状況」欄については、繰上償還を実施しようとする年度において当該団体の健全化判断比率が財政再生基準又は早期健全化基準以上である場合、該当するものをチェックすること。その場合には、財政再生計画又は財政健全化計画の計画期間を併せて記入すること。

2 財政指標等

財政力指数	0.765（21年度）	標準財政規模（百万円）	26,470.8（21年度）
財政力指数（臨財債振替前）	-	地方債現在高（百万円）	80,244.7（21年度）
実質公債費比率（%）	14.7（22年度）	うち普通会計債現在高（百万円）	43,879.4（21年度）
経常収支比率（%）	86.9（21年度）	うち公営企業債現在高（百万円）	36,365.3（21年度）
実質収支比率（%）	8.3（21年度）	積立金現在高（百万円）	7,343.1（21年度）
将来負担比率	111.9（21年度）		

注1 財政力指数及び実質公債費比率については、平成21年度又は平成22年度の数値を、経常収支比率及び将来負担比率については、平成20年度又は平成21年度の数値をそれぞれ記入すること。これら以外の数値については、直近の地方財政状況調査及び公営企業決算状況調査の報告（又は報告を予定している）数値を記入すること。

なお、一部事務組合等に係る財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率については、当該一部事務組合等の構成団体の各数値を加重平均したものを記入すること（ただし、一部事務組合等の構成団体に財政力指数1.0以上の団体がある場合には、構成団体の中で最も低い財政力指数の団体の数値を記入すること。）

また、一部事務組合等に係る将来負担比率については、各構成団体の将来負担比率を各構成団体の団体区分ごとに別表1の基準1で除し、それにより得た数値を将来負担比率算出における分母の額に応じて加重平均したものを記入すること。

2 財政指標については、条件該当年度を（ ）内に記入すること。また、財政力指数以外の財政指標については、数値相互間で年度（地方財政状況調査における年度）を混在して使用することがないように留意すること。

3 財政力指数（臨財債振替前）については、財政力指数が1.0以上の団体で、臨時財政対策債振替前の基準財政需要額を用いて算出した場合の財政力指数が1.0を下回る場合についてのみ記入すること。この場合には、補足様式1を作成し添付すること。なお、一部事務組合等については本欄の記入は不要であること。

4 注1に関連して、一部事務組合等については、補足様式2を作成し添付すること。

3 合併市町村等における合併市町村基本計画等の要旨

<input type="checkbox"/> 新法による合併市町村、合併予定市町村の合併市町村基本計画の要旨 <input checked="" type="checkbox"/> 旧法による合併市町村の市町村建設計画の要旨 <input type="checkbox"/> 該当なし
【合併期日：平成16年11月1日】 西条市、東予市、丹原町、小松町の2市2町による合併により、スケールメリットを生かした行財政の効率化を推進し、人的資源の有効活用、既存施設の効率的利用、企画立案及び事務遂行能力の向上を図ること等を目的とする。

注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。

2 「旧法による合併市町村」とは、旧市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。

3 にレを付けた上で、当該市町村合併に伴い実施（予定）の行革の内容等の要旨を記入すること。また、要旨については、別紙としても差し支えないこと。

4 財政健全化計画の基本方針等

区分	内容
計画名	西条市財政健全化計画
計画期間	平成22年度～平成26年度
既存計画との関係	西条市普通会計中長期財政計画（平成22年度～平成31年度）
公表の方法等	市報、ホームページによる公表、議会への報告等
基本方針	限られた財源を効率的・効果的に活用するため、行政改革を一層推進するとともに、繰上償還による公債費負担の軽減を図り、中長期的に安定した財政運営に努める。

I 基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

（単位：千円）

区 分		旧運用部：年利5%以上 6%未満	旧運用部：年利6%以上 6.3%未満	旧運用部：年利6.3%以上 6.5%未満	合 計
		旧簡保：年利5%以上 6%未満	旧簡保：年利6%以上 6.5%未満	旧簡保：年利6.5%以上 6%未満	
				旧運用部：年利6.3%以上 旧簡保：年利6.5%以上 旧公庫：年利6%以上	
				うち年利7%以上	
旧資金運用部資金	繰上償還希望額				
	補償金免除額				
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額	2,140.9	1,970.5	1,253.0	5,364.4
旧公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額				

注1 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所にて予め相談・調整の上、確認した補償金免除（見込）額を記入すること。

2 各欄の数値は小数点第2位を切り上げて、小数点第1位まで記入すること。従って各欄の単純合計と「合計」欄の数値は一致しない場合があること（なお、小数点第2位が0であるが、小数点第3位に数値がある場合は同様に切り上げること。）。

6 平成22年度以降における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成24年度末残高)	年利6%以上6.3%未満 (平成23年度末残高)	年利6.3%以上 (平成22年度末残高)	合 計
				うち年利7%以上	
普通会計債					
小 計 (A)					
出一般債等計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)					

【旧簡易生命保険資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成24年度末残高)	年利6%以上6.5%未満 (平成23年度末残高)	年利6.5%以上 (平成22年度末残高)	合 計
				うち年利7%以上	
普通会計債	住宅新築資金等貸付事業	2,140.9	1,970.5	1,253.0	5,364.4
小 計 (A)					5,364.4
出一般債等計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)					5,364.4

【旧公営企業金融公庫資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上5.5%未満 (平成24年度9月期残高)	年利5.5%以上6%未満 (平成23年度9月期残高)	年利6%以上 (平成22年度末残高)	合 計
				うち年利7%以上	
普通会計債					
小 計 (A)					
出一般債等計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)					

注1 地方債計画の区分ごとに記入し、必要に応じて行を追加すること。

2 公営企業債のうち、当該地方公共団体の一般会計が負担するもの（一般会計出資債、補助金債のほか、一般行政病院等に係る病院事業債、過疎代行事業による下水道事業債で事業経営の実態がなく一般会計が残債を管理しているもの、起債時には事業が存在していたが、その後の事業廃止等により現在は一般会計が残債を管理しているもの等）については、「一般会計出資債等」欄に記入すること。

II 財政状況の分析

区 分	内 容																		
財務上の特徴	<p>近年の財政状況は、国の三位一体改革や県の財政構造改革に伴う補助金、交付税の削減による依存財源の減少のため、投資的事業規模の縮小や経常的な経費の徹底的な削減により予算を編成している状況である。特に維持修繕経費については過去に建設した施設の劣化がでてきているが、緊急を要するもの以外については現在、予算計上を見合わせている状況となっている。</p> <p>今後、西条市総合計画に基づいた行財政運営を行っていく上で、大規模な投資的事業については、財源として合併特例債を活用しているところであるが、合併特例債の借り入れは平成26年度をもって終了するとともに、平成27年度から普通交付税算定における合併算定替の段階的縮減が始まり、加算されている約20億円が段階的に削減されることになっており、将来の元利償還金返済が市の財政を圧迫することが予想される。</p>																		
財政運営課題	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="411 696 612 752">課題 ①</td> <td data-bbox="612 696 1437 752">公債費の抑制</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="411 752 1437 864">投資的事業の抑制、合併特例債の活用、民間資金借入時の利率交渉等により、公債費を抑制していく。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="411 864 612 920">課題 ②</td> <td data-bbox="612 864 1437 920">公営企業会計基準外繰出の抑制</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="411 920 1437 1032">下水道事業会計においては今後、投資的事業の抑制、使用料見直し等の検討により、一般会計からの基準外繰出の抑制を図る。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="411 1032 612 1088">課題 ③</td> <td data-bbox="612 1032 1437 1088">退職手当の財源確保</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="411 1088 1437 1200">退職手当の財源について、行政改革によるコスト削減を図ることにより、財源の確保に努める。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="411 1200 612 1256">課題 ④</td> <td data-bbox="612 1200 1437 1256">経常経費の節減</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="411 1256 1437 1368">財政構造の弾力性をみる指標である経常収支比率については逡増傾向にあり、さらなる経常経費の見直しを図る。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="411 1368 612 1424">課題 ⑤</td> <td data-bbox="612 1368 1437 1424"></td> </tr> </table>	課題 ①	公債費の抑制	投資的事業の抑制、合併特例債の活用、民間資金借入時の利率交渉等により、公債費を抑制していく。		課題 ②	公営企業会計基準外繰出の抑制	下水道事業会計においては今後、投資的事業の抑制、使用料見直し等の検討により、一般会計からの基準外繰出の抑制を図る。		課題 ③	退職手当の財源確保	退職手当の財源について、行政改革によるコスト削減を図ることにより、財源の確保に努める。		課題 ④	経常経費の節減	財政構造の弾力性をみる指標である経常収支比率については逡増傾向にあり、さらなる経常経費の見直しを図る。		課題 ⑤	
課題 ①	公債費の抑制																		
投資的事業の抑制、合併特例債の活用、民間資金借入時の利率交渉等により、公債費を抑制していく。																			
課題 ②	公営企業会計基準外繰出の抑制																		
下水道事業会計においては今後、投資的事業の抑制、使用料見直し等の検討により、一般会計からの基準外繰出の抑制を図る。																			
課題 ③	退職手当の財源確保																		
退職手当の財源について、行政改革によるコスト削減を図ることにより、財源の確保に努める。																			
課題 ④	経常経費の節減																		
財政構造の弾力性をみる指標である経常収支比率については逡増傾向にあり、さらなる経常経費の見直しを図る。																			
課題 ⑤																			
留意事項																			

注1 「財務上の特徴」欄は、人口や産業構造、財政構造や地域特性等を踏まえて記載すること。また、財政指標等について、経年推移や類似団体との水準比較などをし、各自工夫の上説明すること。

2 「財政運営課題」欄は、税収入の確保、給与水準・定員管理の適正合理化、公債負担の健全化、公営企業繰出金の適正運用、地方公社・第三セクターの適正な運営等、団体が認識する財政運営上の課題及びその具体的施策について、優先度の高いものから順に記入する。また、財政運営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「財政運営課題」で取り上げた項目の他に、財政運営に当たって補足すべき事項を記入すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。

Ⅲ 今後の財政状況の見通し

(単位：百万円)

区 分	平成17年度 (計画前5年度) (決算)	平成18年度 (計画前4年度) (決算)	平成19年度 (計画前3年度) (決算)	平成20年度 (計画前々年度) (決算)	平成21年度 (計画前年度) (決算)	平成22年度 (計画初年度)	平成23年度 (計画第2年度)	平成24年度 (計画第3年度)	平成25年度 (計画第4年度)	平成26年度 (計画第5年度)
地方税	14,937	15,406	17,233	17,108	15,902	15,138	15,232	15,084	15,181	15,283
地方譲与税等	2,209	2,654	1,862	1,711	1,616	1,485	1,485	1,485	1,485	1,485
地方特例交付金	363	336	99	171	179	177	193	193	193	193
地方交付税	8,525	7,734	7,173	7,116	8,051	8,633	8,369	8,530	8,487	8,537
小計(一般財源計)	26,034	26,130	26,367	26,106	25,748	25,433	25,279	25,292	25,346	25,498
分担金・負担金	855	855	846	871	861	849	859	859	859	859
使用料・手数料	843	828	822	811	785	780	745	745	745	745
国庫支出金	4,909	3,338	2,995	4,687	5,999	5,630	5,207	4,898	4,548	4,265
うち普通建設事業に係るもの	975	732	480	1,891	327	1,855	1,646	2,248	1,016	1,000
都道府県支出金	2,907	2,092	2,271	2,425	2,538	3,040	2,693	2,738	2,738	2,644
うち普通建設事業に係るもの	435	337	249	271	165	360	146	200	107	150
財産収入	155	138	505	556	50	62	845	845	845	845
寄附金	14	18	17	10	8	3	0	0	0	0
繰入金	368	451	899	1,481	1,579	848	906	1,105	1,147	1,224
繰越金	2,251	1,703	2,736	1,982	2,567	2,320	1,600	1,600	1,600	1,600
諸収入	1,221	1,201	1,226	1,187	1,124	1,103	1,123	1,123	1,123	1,123
うち特別会計からの貸付金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち公社・三切からの貸付金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	3,269	3,333	2,787	3,873	2,824	5,072	4,355	3,162	2,835	2,485
特別区財政調整交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳入合計	42,826	40,087	41,471	43,989	44,083	45,140	43,612	42,367	41,786	41,288
人件費 a	8,414	8,340	8,480	8,584	8,414	8,726	8,491	8,452	8,461	8,583
うち職員給	5,788	5,609	5,519	5,342	5,015	5,358	5,321	5,285	5,244	5,196
物件費 b	4,665	4,429	4,660	4,661	5,022	5,400	5,300	5,300	5,300	5,300
維持補修費 c	329	365	345	334	413	601	350	350	350	350
a + b + c = d	13,408	13,134	13,485	13,579	13,849	14,727	14,141	14,102	14,111	14,233
扶助費	5,986	6,128	6,351	6,440	6,579	7,862	8,254	8,354	8,456	8,560
補助費等	1,689	1,784	2,361	2,585	4,623	2,413	2,279	2,279	2,279	2,279
うち公営企業(法適)に対するもの	457	437	436	757	508	624	735	735	735	735
普通建設事業費	4,716	4,889	4,115	6,996	3,776	5,907	5,674	4,467	3,763	2,919
うち補助事業費	2,578	2,324	1,663	5,039	1,372	4,148	3,169	1,856	1,337	810
うち単独事業費	2,138	2,565	2,452	1,957	2,404	1,759	2,505	2,611	2,426	2,109
災害復旧事業費	2,601	200	34	19	21	2	26	26	26	26
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費	5,158	5,003	5,210	5,200	5,049	5,172	5,121	5,021	4,978	5,076
うち元金償還分	4,053	3,987	4,254	4,315	4,201	4,280	4,278	4,138	4,078	4,172
積立金	1,702	9	1,863	1,157	2,209	1,420	810	811	811	810
貸付金	633	628	628	629	630	585	585	585	585	585
うち特別会計への貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち公社、三切への貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰出金	5,227	5,576	5,442	4,816	5,005	5,272	5,122	5,122	5,177	5,200
うち公営企業(法非適)に対するもの	1,768	2,118	2,054	1,669	1,633	0	0	0	0	0
その他	3	0	0	0	22	180	0	0	0	0
歳出合計	41,123	37,351	39,489	41,421	41,763	43,540	42,012	40,767	40,186	39,688

【財政指標等】

(単位：百万円、人)

区 分	平成17年度 (計画前5年度) (決算)	平成18年度 (計画前4年度) (決算)	平成19年度 (計画前3年度) (決算)	平成20年度 (計画前々年度) (決算)	平成21年度 (計画前年度) (決算)	平成22年度 (計画初年度)	平成23年度 (計画第2年度)	平成24年度 (計画第3年度)	平成25年度 (計画第4年度)	平成26年度 (計画第5年度)
形式収支	1,703	2,736	1,982	2,568	2,320	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
実質収支	1,570	2,310	1,931	2,449	2,189	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
標準財政規模	23,982	24,365	24,668	26,164	26,471	26,856	25,730	25,743	25,797	25,949
財政力指数	0.67	0.71	0.74	0.77	0.77	0.70	0.73	0.72	0.72	0.72
実質赤字比率 (%)	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
経常収支比率 (%)	83.4	83.5	85.4	86.8	86.9	86.8	86.5	85.8	85.9	86.6
実質公債費比率 (%)	16.9	16.4	16.4	15.7	14.7	14.5	14.5	14.6	14.6	14.5
地方債現在高	47,820	47,165	45,698	45,256	43,879	44,256	43,259	42,219	40,931	39,231
積立金現在高	6,439	6,000	6,964	6,640	7,343	6,515	6,747	6,452	6,115	5,701
財政調整基金	3,804	3,491	4,592	4,157	5,195	4,594	5,016	4,926	4,735	4,445
減債基金	60	60	60	61	61	61	61	61	61	61
その他特定目的基金	2,575	2,449	2,312	2,422	2,087	1,860	1,670	1,465	1,319	1,195
職員数	972	947	922	899	923	921	921	921	921	914

注 実質公債費比率は、平成21年度(平成18年度から平成20年度までの3か年平均)の数値を基準年度とした場合は平成20年度欄に、平成22年度(平成19年度から平成21年度までの3か年平均)の数値を基準年度とした場合は平成21年度欄に、それぞれ記入すること。

IV 行政改革に関する施策

項 目	IIの課題番号	具 体 的 内 容
1 合併予定市町村等にあつてはその予定とこれに伴う行革内容		<p>新市建設計画の基本方針である「人がつどい、まちが輝く、快適環境実感都市」の実現を目指すため、2市2町合併によるスケールメリットを最大限に活かし、限られた人的資源や財源を有効活用することにより、地方分権の時代に対応した簡素で効率的な行財政システムを構築することとしている。</p>
2 経常経費の見直し		
○ 定員管理	4	<p>集中改革プランにおいて、平成17年度～22年度の6年間で112人（8.1%）という行革推進法（5%）を上回る削減を目標としているが、平成22年4月1日現在で、目標を上回る373人（進捗率333%）の削減を行った。今後も、事務事業の見直し、スクラップ・アンド・ビルドを徹底し、退職者の補充についても、職種等必要性を十分に精査した上で採用するなど定員管理の適正化に努める。</p>
○ 給与のあり方		
◇ 給与構造の見直し、地域手当等のあり方	4	<p>国の給与構造改革の見直しに伴い、国に準じた改定を行った。特殊勤務手当については、平成16年の市町村合併の際に総合的な見直しを実施したが、引き続き国等の動向を見ながら適正化に努める。なお、地域手当は支給していない。</p>
◇ 技能労務職員の給与のあり方	4	<p>国の見直しに準じ、適正な給与制度・運用に努めている。また、制度・運用状況等については市報等において公表している。</p>
◇ 退職時特昇等退職手当のあり方	4	<p>国の退職手当の構造見直しに伴い、国に準じた改定を行った。</p>
◇ 福利厚生事業のあり方	4	<p>愛媛県市町村職員共済組合の事業主負担の状況（平成22年4月1日現在、単位：千分率） ①短期給付・福祉事業 給料の額に乗じる率 68.35 期末手当等に乗じる率 54.68 ②長期給付 給料の額に乗じる率 137.7125 期末手当等に乗じる率 110.17 ③追加費用 65.5 ④特定健康診査等 268円/年/人 ⑤事務費 847円/月/人 ⑥児童手当拠出金 1.3</p>
○ 物件費、維持補修費等の見直し	4	<p>当初予算編成時において旅費や消耗品、印刷製本費、修繕料等の需用費および備品購入費等については、前年度予算を基準に毎年度5%～10%ずつ予算削減している。 今後も新市後の決算状況を加味しながら物件費の抑制に努めることとしている。</p>
○ 指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用	4	<p>これまで市立周桑病院、本谷温泉館、総合文化会館、総合福祉センター、やすらぎ苑、産業情報支援センター等15施設において指定管理者制度を導入している。今後も可能な限り制度を活用、導入することにより経費の削減を図りたい。 また、これまで土木設計事務や水道等のメーター検診業務等の各種業務においてアウトソーシング化を図ってきたが、今後は福祉施設の民営化等も行うことによって、職員等の人的財源を有効に活用していくこととしている。</p>
○ その他		

IV 行政改革に関する施策（つづき）

項 目	Ⅱの課題番号	具 体 的 内 容
3 地方税の徴収率の向上、売却可能資産の処分等による歳入の確保	4	市税等において口座振替の加入促進や滞納整理処分の強化を図っている。平成21年度の徴収率は95.5%となっている。
4 地方公社の改革や地方独立行政法人への移行の促進		土地開発公社については、合併後の新市においても旧団体からその業務を引き継いでおり、平成21年度末の公社が保有する用地3箇所、11ha（125百万円）の売却が今後の課題となっている。 この課題を検討していくため、当面、組織的には現状を維持する必要がある。
5 行政改革や財政状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入		
○ 行政改革や財政状況に関する情報公開		
◇ 給与及び定員管理の状況の公表		毎年度、市報において普通会計及び公営企業職員の給与費、給与月額、職員手当及び職員数等の状況を公表している。
◇ 財政情報の開示		当初予算、各補正予算の計上状況や主要事業の内容、決算状況及び決算に基づく類似団体比較分析表については、ホームページや市報により公表しているが、なお、バランスシートや行政コスト計算書等についても平成21年度から公表予定である。
○ 行政評価の導入	4	現在、事務事業評価制度及び施策評価制度の導入準備を行っているところである。 総合計画や新市建設計画と連動した事業実施ヒアリングを行い各事務事業等のスクラップアンドビルドの徹底を図る。
6 その他		

- 注1 上記区分に応じ、「Ⅱ 財政状況の分析」の「財政運営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、Ⅱに付した課題番号を「Ⅱの課題番号」欄に記入すること。
- 2 今後行う行政改革の取組の内容について記載すること。なお、平成19年度から平成21年度までの間に公的資金補償金免除線上償還措置の承認を受けている団体については、更なる行政改革の取組の内容が分かるように記載すること。ただし、新規に計画を策定する団体については、計画前5年間に取り組んできた行政改革に関する施策についても記入すること。
- 3 本表各項目に記入した各種施策のうち、当該取組の効果として改善効果額の算出が可能な項目については、「Ⅴ 線上償還に伴う行政改革推進効果」の「年度別目標」にその改善効果額を記入すること。なお、当該改善効果額が計画前年度との比較により算出できない項目については、当該改善効果額の算出方法も併せて各欄に記入すること。
- 4 財政状況が良好な場合又は必ずしも悪いとはいえない状態であっても、財政状況を良好な状態に維持するため又は更なる財政健全化のために講じている歳入確保策・歳出削減策等があれば、当該施策を記入すること。
- 5 必要に応じて行を追加して記入すること。